

女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成 27 年法律第 64 号)第 21 条に基づき、筑西市における女性の職業選択に資する情報を公表します。

1 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（各年 4 月 1 日現在）

年度	管理職 (課長級以上)	うち女性職員数	女性の割合
令和 7 年度	95 人	13 人	13.8%
令和 6 年度	93 人	16 人	17.2%

2 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（4 月 1 日現在）

区分	令和 7 年度
部長・副部長相当職	14.7%
課長相当職	13.1%
課長補佐相当職	44.9%
係長相当職	37.6%

3 採用した職員に占める女性職員の割合（各年 4 月 1 日採用）

区分	男性	女性	計	女性割合
令和 7 年度採用者	14 人	17 人	31 人	54.8%
令和 6 年度採用者	12 人	9 人	21 人	42.9%

4 職員に占める女性職員の割合（各年 4 月 1 日現在）

区分	男性	女性	計	女性割合
令和 7 年度職員数	458 人	281 人	739 人	38.0%
令和 6 年度職員数	459 人	277 人	736 人	37.6%

5 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

(1) 男女別の育児休業取得率

区分		対象者	取得者	取得率
令和7年度	男性	10 人	11 人	110%
	女性	16 人	16 人	100%
令和6年度	男性	12 人	9 人	75%
	女性	9 人	9 人	100%

(2) 令和7年度男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員	
	男性	女性
1 週間未満	－%	－%
1 週間以上 2 週間未満	－%	－%
2 週間以上 1 月以下	36.4%	－%
1 月超 3 月以下	36.4%	－%
3 月超 6 月以下	27.2%	－%
6 月超 9 月以下	－%	6.2%
9 月超 12 月以下	－%	43.8%
12 月超 24 月以下	－%	31.3%
24 月超	－%	18.7%

【説明欄】

(1) は、以下の計算式で算出しています。

$$\frac{\text{令和7年度中に新たに育児休業を取得した職員数}}{\text{令和7年度に子が生まれ、育児休業が取得可能となった職員数}}$$

したがって、令和7年度より前に子が生まれたものの、その年度には取得せずに、令和7年度になって新たに取得した職員を含むため、取得率が 100%を超えることがあります。

なお、表中の「－」は対象者がいないことを示しています。

6 男性職員の配偶者出産補助休暇等取得率

(1) 男性職員の配偶者出産補助休暇及び育児参加休暇取得率

区分		対象者	取得者	取得率
令和 7 年度	配偶者出産補助休暇	10 人	9 人	90%
	育児参加休暇	10 人	9 人	90%
令和 6 年度	配偶者出産補助休暇	12 人	11 人	91.7%
	育児参加休暇	12 人	9 人	75%

※算出方法：当該休暇を 1 日以上取得した職員数/対象職員数×100

(2) 令和 7 年度合計取得日数の分布状況

合わせて 5 日以上 の休暇 を取得した職員の割合	平均取得日数
90%	7.25 日/人

7 超過勤務の状況

区分	年間超過勤務時間	職員数 (各年 4 月 1 日現在)	職員 1 月当たりの 平均超過勤務時間
令和 7 年度	88,052 時間	656 人	11.2 時間
令和 6 年度	72,587 時間	656 人	9.2 時間

8 職員の年次休暇の取得日数状況

区分	1 人当たりの平均取得日数	取得率
令和 7 年度	13.7 日	36.9%
令和 6 年度	14.6 日	38.1%

令和 8 年 7 月